

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	社会福祉事務に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	社会福祉協議会に対する補助金増額(地域福祉コーディネーターの確保)により地域福祉を促進する。福祉健康フェアの参加者及び参加者団体の多様化を図る。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	社会福祉協議会の地域福祉活動に対して補助金を交付し、地域福祉を促進する。火災に遭われた方、水害に遭われた方の支援の手引き(ダイジェスト版)を作成する。
②①に基づく取り組み結果	社会福祉協議会の活動に対して補助を行った。フェアの日程変更により来場者が減少したが、よりきめ細かな周知ができた。社会福祉法人指導監査計画に沿って監査指導を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	乳幼児から障がいのある人、高齢者までの全ての市民	意図(対象をどうするのか)	誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。
②事務事業の概要	地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成。被災者の適切な支援や福祉健康フェアの開催。社会福祉法人に対する監査の実施。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地域におけるつながりの希薄化、高齢者や生活困窮者などの社会的孤立の拡大、地域福祉の担い手の高齢化やNPOの活動の拡大等による状況の変化。異常気象による自然災害の増加。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	社会福祉協議会補助金の交付、災害見舞金や原爆被爆者見舞金の支出、福祉健康フェアの開催、社会福祉法人の監査の実施(社会福祉協議会助成に係る詳細は別添参考資料のとおり)。					
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i ボランティア登録数	1,226	1,201	1,166	人	業務取得
	ii 災害見舞金	8	8	6	件	業務取得
	iii 福祉健康フェア来場者数	2,212	2,300	1,858	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)	53,966	56,423	金額(千円)	内容	61,804	
国支出金(千円)			1,016	報酬、保険料等		
県支出金(千円)			53,541	負担金、補助金		
市債その他(千円)	2,016	448	1,418	災害見舞金、原爆等	13	
一般財源(千円)	51,950	55,975	448	保健福祉基金積立金	61,791	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地域福祉を推進していく社会福祉協議会との連携が課題。少子高齢化等の影響による福祉の担い手が不足。自然災害等による被災者支援が課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	少子高齢化をはじめとした様々な課題に対して、ボランティアの育成や相談支援等の地域福祉活動の充実強化を図っていく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額			決算額		
②計画に対する事業実績				当初			H28からの繰越	
				H28⇒29繰越				
③達成状況				補正			現年分	
				流用・充当				
④未完了・非着手の理由		平成30年度への繰越額(単位:千円)						

社会福祉協議会における平成29年度の主な活動は、次のとおりであった。

(1) ふれあいサービス事業

介護保険対象外の会員制相互扶助家事援助サービスを行っており、平成29年度には協力会員登録者40人、利用会員登録者65人、延べ881回の利用があった。

(2) 地区社会福祉協議会事業（6地区）

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

＜主な活動＞ 福祉サービスの案内、地区社協広報紙の発行、地域の公共施設行事で活動報告、高齢者及び未就学児親子同士のふれあい事業、バスハイク、リハビリ教室、介護予防教室、地域の施設でのボランティア活動及び地域ボランティア活動の支援 等

(3) ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成をはじめ、市民を対象にしたボランティア体験、各種講座等、ボランティア活動の推進に努めた。

＜活動報告＞ 相談件数 3,778件
 斡旋件数 675件

＜登録状況＞	ボランティア団体（39団体）	1,008人
平成30年3月31日現在	個人ボランティア	158人
	合 計	1,166人

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	民生委員児童委員の欠員を補充する。研修等への参加により専門性を高める。(本年が民生委員制度100周年に当たる。)	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	民生委員児童委員報酬の増額により、委員の負担の軽減を図る。地区民生委員児童委員協議会の定員見直し、地区割の見直しを行う。
②①に基づく取り組み結果	民生委員児童委員活動に対する補助金を交付するとともに、欠員補充を行った。(平成30年4月1日時点で民生委員児童委員2名、主任児童委員1名の欠員あり。)		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民生委員児童委員及び主任児童委員	意図(対象をどうするのか)	支援を必要とする地域住民に円滑な相談活動を行えるよう支援する。
②事務事業の概要	民生委員児童委員及び主任児童委員の調査、相談活動を行うための活動費を補助する。(会長会、理事会、各部会の活動支援(研修部会・災害支援部会・広報部会・主任児童委員部会)、地区定例会、研修会、各種調査等)			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化、核家族化の進行に伴って援助を必要とする世帯の増加が見込まれ、これからいっそう民生委員児童委員の果たす役割が大きくなってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		民生委員児童委員協議会補助金の支出。 民生委員推薦会を2回開催し、民生委員児童委員2名（H29.8.1委嘱、H29.12.1委嘱）の推薦を行った（相談・支援活動等の詳細は別添参考資料のとおり）。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	民生委員・児童委員実数（各年度4月1日現在）	152	153	154	人	業務取得
	ii	相談・支援件数	1,383	1,139	1,121	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算	
事業費（千円）		6,382	6,448	金額（千円）		内容	7,752
	国支出金（千円）			68		推薦会報酬	
	県支出金（千円）	469	581	4,922		民生委員報償	588
	市債その他（千円）			1,458		協議会補助金	
	一般財源（千円）	5,913	5,867				7,164

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ひとり暮らし高齢者や生活困窮者の増加、子育て支援の拡充など多種多様な課題に対し、委員の負担が重くなってきており、民生委員児童委員及び主任児童委員へのフォローが課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	民生委員児童委員及び主任児童委員は、厚生労働大臣による委嘱により法に定められた職務を遂行する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
②計画に対する事業実績	計画事業費	予算額		決算額	
		当初		H28からの繰越	
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
平成30年度への繰越額(単位:千円)					

<活動状況>

相談・支援件数				その他の活動件数（延べ数）	
内 容 別		分野別（内容別からの再掲）			
在宅福祉	88	高齢者に関すること	671	調査・実態把握	22,786
介護保険	97	障がい者に関すること	47	行事・事業・会議への	3,562
健康・保健医療	137	子どもに関すること	223	参加協力	
子育て・母子保健	87	その他	180	地域福祉活動・自主活動	2,676
子どもの地域生活	23			民児協運営・研修	6,082
子どもの教育・学校生活	54			証明事務	269
生活費	121			要保護児童の発見の	12
年金・保険	10			通告・仲介	
仕事	18				
家族関係	63				
住居	26				
生活環境	54				
日常的な支援	179				
その他	164				
計	1,121	計	1,121	計	35,387

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	11,139
	その他	32,079

連絡調整回数	委員相互	10,063
	その他の関係機関	4,958

民生委員・児童委員：定数157人（うち主任児童委員：12人）

平成30年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	バリアフリー化施設整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年度の実施事業のため、前回(平成28年度)については評価の対象外。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成30年度以降の補助予定はない。
②①に基づく取り組み結果	平成29年度の実施事業のため、前回(平成28年度)については評価の対象外。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の各駅	意図(対象をどうするのか)	視覚障がい者の安全安心な移動円滑化が図られる。
②事務事業の概要	視覚障がい者等の駅ホーム下への転落を防ぐため、内方線付き点状ブロックの敷設を行う事業者に補助を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	鉄道駅のバリアフリー化の推進に基づき、国、事業者、自治体が事業費の3分の1ずつ負担して駅舎のバリアフリー化を進めていく必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		新京成電鉄くぬぎ山駅ホーム(上り線、下り線)に内方線付き点状ブロックが敷設され、視覚障がい者等の転落の防止が図られた。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	バリアフリー化が図られた駅	1	0	1	駅	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		0	1,927	金額(千円)		内容	0
	国支出金(千円)			1,927		補助金	
	県支出金(千円)						
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)		1,927				

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	連続立体交差事業により整備される新京成電鉄北初富駅、新鎌ヶ谷駅、初富駅の内方線付き点状ブロックの敷設により全ての駅が完了となる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	新京成電鉄くぬぎ山駅ホームの内方線付き点状ブロックの敷設に対して補助を行い、事業が終了したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		補助金の支出		平成29年度事業費の状況(単位:千円)								
		計画事業費		予算額		決算額						
②計画に対する事業実績		補助金の支出		2,400	2,400	当初	2,400	1,927	H28からの繰越			
③達成状況		完了				H28⇒29繰越			補正		現年分	1,927
④未完了・非着手の理由						流用・充当						
				平成30年度への繰越額(単位:千円)								

平成30年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	臨時福祉給付金に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	臨時福祉給付金(経済対策分)についての支給を行う。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成30年度以降に臨時福祉給付金を実施される予定はない。
②①に基づく取り組み結果	経済対策分の支給を予定通り行うことができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平成28年1月1日基準日に鎌ケ谷市の住民基本台帳に記録されており、市民税の均等割が非課税の方	意図(対象をどうするのか)	所得の低い方へ消費税率の引き上げ(5%→8%)による影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る。
②事務事業の概要	平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	申請や給付時期は、各自治体で決めることになるので、自治体間で時期が異なる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		申請書発送人数のうち、81.9%の申請者に給付金を支給することができた。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	申請書発送人数	17,413	45,602	0	人	業務取得
	ii	申請者数	13,518	23,633	12,187	人	業務取得
	iii	支給者数	12,917	22,328	13,938	人	業務取得
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		341,000	206,366	金額(千円)		内容	0
	国支出金(千円)	341,000	206,366	2,359		職員手当、賃金等	0
	県支出金(千円)			6,562		役務費、委託、使用料	
	市債その他(千円)			175,005		臨時福祉給付金	
	一般財源(千円)			22,440		返還金	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成31年10月からの消費税率引上げ後は、低所得者対策、逆進性対策として軽減税率制度が導入されることになったため、臨時福祉給付金の支給は平成30年3月までに全て終了した。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	臨時福祉給付金(経済対策分)について、平成29年2月から6月まで申請を受付けて支給を行い、平成29年度分の事業が終了したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		0	当初		0	H28からの繰越	
③達成状況			H28⇒29繰越				
④未完了・非着手の理由			補正			現年分	
			流用・充当				
		平成30年度への繰越額(単位:千円)					

平成30年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	生活保護に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	3	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効果的な運用を図っていく。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援制度と生活保護制度と併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。
②①に基づく取り組み結果	生活困窮者自立支援制度の利用者が自立に結びつかなかった場合にも、生活保護制度の利用により最低限度の生活を維持し、再度自立支援をすることができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	生活保護受給世帯	意図(対象をどうするのか)	自立支援
②事務事業の概要	生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を支援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	景気の回復により、就労による生活保護から自立するケースは増加しているが、年金の受給権のない高齢者や就労が困難な者の増加により、生活保護受給者は横ばいの傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		平成30年3月31日時点で117世帯が生活保護からの自立を果たした。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	生活保護受給世帯	983	993	992	世帯	業務取得
	ii	年間訪問件数	4,002	4,154	4,729	回	業務取得
	iii	年間の1世帯あたりの訪問件数	4.07	4.18	4.77	回	業務取得
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		2,308,589	2,253,631	金額(千円)		内容	2,362,532
	国支出金(千円)	1,761,199	1,776,106	2,253,631		扶助費	1,781,286
	県支出金(千円)	48,394	47,174				48,393
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	498,996	430,351				532,853

IV 評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	保護世帯の増減は景気に左右されるが、近年は高齢化の影響もあり、景気が上向きであっても増加傾向にある。また年金受給権取得に要する資格期間の短縮に伴い、年金受給者が増えることも予想され、扶助費削減のため年金受給についての積極的な請求指導が求められる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	景気の動向により就労自立が見込める一方、高齢者世帯の保護申請が高い割合の上に自立の見込みが低いため、今後も保護世帯の支援について検証を行う。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
②計画に対する事業実績	計画事業費	予算額		決算額	
		当初		H28からの繰越	
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
平成30年度への繰越額(単位:千円)					

＜被保護世帯数（年度末現在）＞

被保護 世帯数	被保護 人 員	保護率 (%)	世帯類型別被保護世帯数			
			高齢者世帯	母子世帯	傷病・障が い者世帯	その他
992世帯	1,330人	12.17	503世帯 (50.7%)	59世帯 (6.0%)	307世帯 (30.9%)	123世帯 (12.4%)